

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	厚木市 142123
地域名 (地域内農業集落名)	南毛利地域 (南毛利村)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.52 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.52 ha
② 田の面積	4.17 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.35 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.16 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.17 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha

(備考)

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

市街化区域が近いなどの問題があり、水路や農地の整備が必要との意見が多い。

また、農地のマッチングや農地流動化奨励金をはじめとした農地集積への取組によって農地の貸付が進んでいるものの、話し合いの結果では農地の引き受けやマッチングに対しての要望が比較的多くなっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当区域は水稻の生産が盛んな地域であり、農業経営に取り組むとともに、耕作が困難になった農地については、転作による大豆等の作付けを推進し、転作した作物の生産性を向上させることにより収益の増加を図る。また、近年各地で問題となっているスクミリンゴガイの繁殖が見られるため、地域や関係機関が一体となって問題の解決に取り組んでいく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

営農継続が困難になるなどして貸し出しの希望があった農地については、農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、現在に引き継ぎマッチングの支援を行っている都市農業支援センターを通じて速やかな営農継続に取り組む。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	31.1 %	将来の目標とする集積率	31.1 %
--------	--------	-------------	--------

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

収益性の向上のため、担い手への農地集積に努める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水、水路等の整備、老朽施設の更新等を地域の実情に応じて実施する。

(2)農地中間管理機構の活用方法

現在、利用集積が進んでいる農地について地域計画策定後は農地中間管理機構を活用した貸借を進め、農地集積を進めていく。

(3)基盤整備事業への取組

将来的に土地利用に関しての要望があることも考えられるため、基盤整備事業も含めて今後の地域の意見踏まえた研究を進める。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

農業者、JAあつぎ、行政が連携し、農業後継候補者等を対象に、農業に関する勉強会、農業体験活動等の支援を実施する。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

現在は、農地所有者自身での管理や水田等の農業を担う者へ集積が行われているため、今後、区域内の状況の変化を踏まえて研究していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
認農	A	水稻	0.099 ha	0 ha	水稻	0.099 ha	0 ha	南毛利01	
利用者	D	水稻	0.166 ha	0 ha	水稻	0.166 ha	0 ha	南毛利05	
認農	E	露地野菜	1.905 ha	0 ha	露地野菜	1.905 ha	0 ha	南毛利06	
利用者	F	水稻	0.945 ha	0 ha	水稻	0.945 ha	0 ha	南毛利07	
利用者	G	露地野菜	0.062 ha	0 ha	露地野菜	0.062 ha	0 ha	南毛利08	
認農	H	露地野菜	0.956 ha	0 ha	露地野菜	0.956 ha	0 ha	南毛利09	
利用者	I	水稻	0.383 ha	0 ha	水稻	0.383 ha	0 ha	南毛利10	
利用者	J	水稻	0.1 ha	0 ha	水稻	0.1 ha	0 ha	南毛利11	
利用者	K	水稻	0.395 ha	0 ha	水稻	0.395 ha	0 ha	南毛利12	
利用者	L	水稻	0.008 ha	0 ha	水稻	0.008 ha	0 ha	南毛利13	
利用者	M	水稻	0.064 ha	0 ha	水稻	0.064 ha	0 ha	南毛利14	
利用者	N	水稻	0.083 ha	0 ha	水稻	0.083 ha	0 ha	南毛利15	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		5.167 ha	0 ha		5.167 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注1:「農用地所有者数」欄には、直営の農用地の所有者、

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

（留意事項）農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

南毛利区域 目標地図

